

評価者	都市整備部長	伊藤 昌裕
-----	--------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理
目標とすべきまちの姿	公共下水道事業認可区域内の整備はほぼ完了しています。 整備された下水道の維持管理として、効率的かつ効果的な施設の改築・更新を進めています。また、災害時にも下水道処理が継続できる体制を確保しています。 豪雨等の自然災害が発生した場合でも、浸水の被害はなく、市民は安全な環境で生活しています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	18.5%	平成27年度	19.2%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性

お金の使い方				お金の使い方				
	使いすぎ	ちょうどよい	足りない		使いすぎ	ちょうどよい	足りない	
仕事の効果	必要以上の効果	1.7%	1.2%	0.2%	必要以上の効果	1.7%	1.3%	0.1%
	ちょうどよい	6.9%	55.0%	0.9%	ちょうどよい	8.3%	52.5%	0.6%
	効果不十分	3.3%	1.7%	3.6%	効果不十分	3.4%	1.6%	5.3%

平成26年度

平成27年度

全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)

<妥当性の分析>

お金の使い方、仕事の効果ともに「ちょうどよい」と答えた割合が平成27年度は52.5%と、選択肢の中では最も多くなっている。次に多いのはお金が「使いすぎ」、効果は「ちょうどよい」の8.3%、次はお金を「足りない」、効果は「不十分」の5.3%であり、市民意識では、下水道・河川に対しお金はちょうどよいという印象が強い状況にあると捉えることができる。

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	11.8%	61.4%	2.1%	24.7%	100.0%
平成27年度	13.0%	60.7%	1.7%	24.6%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

汚水管への不明水浸入調査を行い、改築工事の効率化を目指す。  
 山崎浄化センター污泥焼却設備の改築更新に向けた改築更新工事を、平成29年度末までの予定で行う。  
 雨水管渠等の整備については、未改修箇所等を整理精査し、費用対効果を考え進める。  
 コミュニティ・プラントの雨水貯留施設への転用については、平成26年度の実施設計画の工事及び平成28年度工事予定箇所の実施設計画を行う。  
 大塚川から新川への分水計画については、今後の整備に向けて、整備方法等を検討するための基本設計業務委託を行う。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名 事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
都整-02	下水道運営事業(特別会計)	105,220	155,237	113,448	171,240	1.0	2.0	b	A
都整-07	下水道運営事業(特別会計)	489	447	3,654	3,604	0.4	0.4	b	B
都整-08	下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)	4	4	3,960	3,951	0.5	0.5	b	B
都整-09	管渠維持管理費(特別会計)	220	221	3,385	3,378	0.4	0.4	b	B
都整-24	下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)	99,847	97,909	122,862	118,142	3.0	2.6	b	B
都整-25	水洗化普及促進等事業(特別会計)	10,950	13,656	46,239	47,897	4.6	4.4	b	B
都整-26	管渠維持管理費(特別会計)	72,446	58,459	88,556	74,801	2.1	2.1	b	A
都整-27	雨水排水施設維持管理費(特別会計)	71,305	30,130	91,251	51,919	2.6	2.8	b	A
都整-28	汚水排水施設整備事業(特別会計)	103,008	247,240	149,804	289,263	6.1	5.4	b	A
都整-29	調整区域施設整備事業費(特別会計)	42,617	52,406	57,960	64,857	2.0	1.6	b	B

都整-30	雨水排水施設整備事業(特別会計)	195,617	148,981	231,673	184,000	4.7	4.5	b	A
都整-31	持続型下水道幹線再整備事業(特別会計)		13,490		21,272		1.0	b	B
都整-42	作業センター事業(特別会計)	13,534	10,981	48,099	45,924	4.7	4.7	b	B
都整-44	管渠維持管理費(特別会計)	73,622	69,099	81,052	76,629	1.0	1.0	b	B
都整-45	雨水排水施設維持管理費(特別会計)	2,284	3,287	5,999	7,052	0.5	0.5	b	B
都整-46	七里ガ浜浄化センター維持管理費(特別会計)	372,188	385,596	394,478	400,657	3.0	2.0	b	B
都整-47	山崎浄化センター維持管理費(特別会計)	553,067	534,464	590,960	569,104	5.1	4.6	b	B
都整-48	汚水排水施設整備事業(特別会計)	121,500	118,000	131,902	128,543	1.4	1.4	b	B
都整-49	終末処理施設整備事業(特別会計)	39,400	111,702	49,802	122,245	1.4	1.4	b	B

### (3) 主な実施内容

#### 【主な実施内容】

汚水管への不明水浸入調査を行い、溢水対策において効果的な箇所を見極めた上で改築工事を行うとともに、緊急輸送路等において耐震化工事を行った。(都整-26・28・29)  
山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築工事を委託した。(都整-49)  
雨水管渠等の整備については、費用対効果を考慮し、未改修箇所等の優先順位を決定した。(都整-27)  
公共下水道の普及により未利用になったコミュニティ・プラントの雨水貯留施設への転用については、浸水被害解消に向け、平成26年度の実施設計箇所の工事及び平成28年度工事予定箇所の実施設計を行った。(都整-30)  
大塚川から新川への分水計画については、手広付近の浸水被害を解消するため、工法の検討や分水ルートの絞込みなどの基本設計を行った。(都整-30)

#### 【実施できなかった事業とその理由等】

### (4) 平成27年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 要改善

#### <上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

汚水施設の整備・改築工事を行い、未普及箇所の解消に努めるとともに長寿命化対策として予防保全型の維持管理を行い、補修更新費の抑制に努めた。  
コミュニティ・プラントの雨水貯留施設への転用工事及び平成28年度工事箇所の実施設計業務を行った。  
山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築工事を委託した。

### 3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

下水道使用料の適正化について引き続き検討を行う。  
施設の改築更新を計画的に進め、処理機能の確保と運転経費の削減に努める。  
雨水・汚水ともに維持管理費や補修更新費の平準化に努めるとともに「社会基盤施設マネジメント計画」を基に事業費の縮減と平準化に努める。  
持続型下水道幹線整備事業は、鎌倉処理区の幹線管さよの再構築に向け引き続き調査検討を行う。

### 4 平成28年度の目標

地方公営企業の適用に向けて固定資産調査等を行う。  
下水道使用料のさらなる適正化の検討を行う。  
汚水管への不明水浸入調査を行うとともに改築工事の効率化をめざす。  
山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築更新工事を、平成29年度末までの予定で行う。  
雨水管渠等の整備については、未改修箇所等を整理精査し、費用対効果を考え進める。  
汚水処理施設の雨水転用工事を実施する。  
持続型下水道幹線整備事業については、新たなポンプ施設の検討を行う。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)

整理番号	都整-24	事業名	下水道使用料等賦課徴収事業(特別会計)					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	下水道使用料徴収率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
下水道事業における利用負担者に課する固有の収入であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
	実績値	97.9	98.0									
	達成率	97.9%	98.0%									
整理番号	都整-28	事業名	汚水排水施設整備事業(特別会計)					単位	個	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	長寿命化計画によるマンホール蓋の更新						単位	個	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
平成26年度に策定した「鎌倉市長寿命化計画マンホール蓋編」に基づく計画	目標値	30	60	90	120	150						
	実績値		66									
	達成率	0.0%	110.0%									
整理番号	都整-29	事業名	汚水排水施設整備事業(特別会計)					単位	個	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	マンホールの耐震化						単位	個	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
平成26年度に策定した「鎌倉市下水道総合地震対策計画」に基づく計画	目標値	16	37	53	69	86						
	実績値		25									
	達成率	0.0%	67.6%									
整理番号	都整-30	事業名	雨水排水施設整備事業(特別会計)					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	雨水整備率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
浸水被害の解消には雨水整備率の向上が不可欠なため。	目標値	77.6	77.9	78.0	78.3	78.6	78.9					
	実績値	77.6	77.7									
	達成率	100.0%	99.7%									

参考 前年度外部評価結果への対応

<p><b>鎌倉市民評価委員会からの指摘</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「道路整備」に比較すると、当分野は自然災害対応を除けば計画的に業務遂行が可能である。下水道の耐震化・長寿命化のより効率的な推進を希望する。</li> <li>・大規模な災害時に初動応急対応や優先度の高い通常業務等を継続するための事前準備体制と、対応力の強化を図っていく必要がある。</li> <li>・建設業団体との災害時の連携、災害時の燃料確保を図っていくことが課題である。</li> </ul>	⇒	<p><b>指摘への対応、コメント等</b></p> <p>限られた予算の中で国庫補助を活用し、効率的に事業を進めていく。</p> <p>必要に応じて下水道BCPの見直しを行い、災害時の対応力の強化を図っていく。</p> <p>市内の建設業団体である「鎌倉市建設業協会」と連携を密にして、初動時の対応等、迅速に行えるように調整を図っていく。</p>
--	---	--

## 鎌倉市民評価委員会の評価

### 《評価できるところ》

- ・汚水管への不明水浸入調査、溢水対策において効果的な箇所で改築工事を行い、緊急輸送路等の耐震化工事を行った。
- ・各事業、有効な取組が粛々と執り行われている。立てた目標に対して真摯に向き合い、取組を行った。
- ・市民意識調査では妥当性の率も高く、今後の進め方も現状のままで良いが60.7%と高い。事業がそつなく進められていると認識されている。

		評価の内訳								委員会の評価	
取組	↗	2	↘	1	→	5	⇒	→			
	○	1	△	0	-	7		-			

### 《課題》

- ・下水道の整備は、普及から維持管理のフェーズに移行しており、維持管理のあり方を明確にすることが求められる。
- ・防災との関連を明確にするとともに、老朽化に伴う防災を含めた維持管理に努めることが求められる。下水道BCPの見直しも課題である。
- ・近年過去に例のない大雨が増えているため、雨水整備については、迅速な対応が求められる。
- ・下水道使用料の値上げには慎重でなければならない。

### 《提言》

- ・計画的な業務遂行が可能であるが、自然災害の多い近年、常時、整備管理を実施するべきである。
- ・大規模予算を有する施策であり、かつ市民生活に直結している。個々の現象の本質を的確に見抜き、きめ細かい事業運営が重要である。
- ・都市基盤として必要なインフラ施設としてマネジメント計画を練り、効率的な整備を継続していくべきである。
- ・稲村ガ崎で起きた事故を教訓に市民の安全な環境維持に努めるとともに、本事故に関連し、今後、危険な箇所などを認識しておくことが重要である。
- ・マンホールの蓋について、企業広告が活用できないか検討すべきである。